

○相模原市立さがみ湖リフレッシュセンター条例

平成 17 年 12 月 21 日

条例第 93 号

改正 平成 20 年 3 月 27 日 条例第 16 号

平成 21 年 12 月 22 日 条例第 36 号

平成 22 年 12 月 24 日 条例第 36 号

平成 29 年 10 月 2 日 条例第 40 号

(趣旨)

第 1 条 この条例は、相模原市立さがみ湖リフレッシュセンターの設置及び管理について必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第 2 条 高齢者の健康の保持及び増進並びに介護知識及び介護方法の普及を図り、高齢者に趣味活動の場を提供し、並びに高齢者の機能訓練を行う拠点施設として、相模原市立さがみ湖リフレッシュセンター(以下「リフレッシュセンター」という。)を相模原市緑区若柳 1207 番地 4 に設置する。

(一部改正〔平成 21 年条例 36 号・22 年 36 号〕)

(休所日)

第 3 条 リフレッシュセンターの休所日は、次のとおりとする。

(1) 12 月 29 日から翌年の 1 月 3 日までの日

(2) 前号に掲げるもののほか、市長が定める日

2 前項の規定にかかわらず、市長が必要と認めるときは、休所日を開所日とすることができる。

3 市長は、第 1 項第 2 号の規定により休所日を定め、又は前項の規定により休所日を開所日とするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(一部改正〔平成 20 年条例 16 号〕)

(利用できる時間)

第 4 条 リフレッシュセンターを利用できる時間は、午前 9 時から午後 10 時までとする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを変更することができる。

2 市長は、前項ただし書の規定によりリフレッシュセンターを利用できる時間を

短縮する変更をするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(一部改正〔平成20年条例16号〕)

(利用の承認)

第5条 リフレッシュセンターを利用しようとするものは、市長の承認を受けなければならない。承認された事項の変更をしようとするときも、同様とする。

2 市長は、リフレッシュセンターの管理上必要と認める範囲内で、前項の承認に条件を付することができる。

(利用の制限)

第6条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、前条第1項の承認をしないものとする。

(1) リフレッシュセンターにおける秩序を乱し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。

(2) リフレッシュセンターの施設及び器具(以下「施設等」という。)を損傷し、又は滅失させるおそれがあると認められるとき。

(3) 集団的又は常習的に暴力その他不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認められるとき。

(4) 前3号に掲げるもののほか、リフレッシュセンターの管理上支障があると認められるとき。

(利用料金)

第7条 第5条第1項の規定により利用の承認を受けたもの(以下「利用者」という。)は、第17条の規定によりリフレッシュセンターの管理を行うもの(以下「指定管理者」という。)に対し、リフレッシュセンターの利用に係る料金(以下「利用料金」という。)を納付しなければならない。

2 利用料金は、別表に定める額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める。

3 利用料金は、前納とする。ただし、規則で定める場合は、後納とすることができる。

4 利用料金は、指定管理者の収入とする。

(一部改正〔平成29年条例40号〕)

(利用料金の減免)

第 8 条 前条第 1 項の規定にかかわらず、指定管理者は、規則で定めるところにより、利用料金を減額し、又は免除することができる。

(利用料金の不還付)

第 9 条 既に納付された利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者は、規則で定めるところにより、その全部又は一部を還付することができる。

(利用承認の取消し等)

第 10 条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、利用の承認を取り消し、又は利用を制限し、若しくは中止させることができる。この場合において、市長は、これらの処分によって生じた損害の責めを負わない。

- (1) 利用者が第 5 条第 2 項の規定による利用の承認の条件に違反したとき。
- (2) 利用の申請に虚偽又は不正があったとき。
- (3) 第 6 条各号のいずれかに該当するに至ったとき。
- (4) 災害その他やむを得ない理由により市長が必要と認めたとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、利用者(利用目的に応じて入所した者を含む。)が、この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。

(一部改正〔平成 29 年条例 40 号〕)

(権利譲渡等の禁止)

第 11 条 利用者は、利用の権利を譲渡し、又は転貸してはならない。

(特別な設備等の承認)

第 12 条 利用者は、特別な設備を施し、又は特別な器具等を使用するときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

(入所の制限等)

第 13 条 市長は、リフレッシュセンターの管理上適当でないと認められる者があるときは、その入所を拒み、又は退所させることができる。

(一部改正〔平成 29 年条例 40 号〕)

(販売行為等の禁止)

第 14 条 何人も、リフレッシュセンターにおいて、物品の販売、広告、宣伝、寄附募集行為その他これらに類する行為をしてはならない。ただし、市長の許可を

受けた場合は、この限りでない。

(原状回復の義務)

第15条 利用者は、リフレッシュセンターの利用を終了したとき、又は第10条の規定により利用の承認を取り消され、利用の制限を受け、若しくは利用を中止されたときは、直ちに原状に回復しなければならない。

2 利用者が前項の義務を履行しないときは、市長がこれを執行し、これに要した費用を利用者から徴収する。

(損害賠償)

第16条 リフレッシュセンターの施設等を故意又は過失により損傷し、又は滅失させた者は、市長の指示に従いこれを原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(一部改正〔平成29年条例40号〕)

(指定管理者による管理)

第17条 市長は、リフレッシュセンターの設置の目的を効果的に達成するため、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により、その管理を法人その他の団体で市長が指定するものに行わせるものとする。

(一部改正〔平成20年条例16号〕)

(指定管理者の公募)

第18条 市長は、指定管理者の指定をしようとするときは、公募するものとする。

(指定管理者の指定の申請等)

第19条 前条の規定による公募(以下「公募」という。)に係る指定管理者の指定を受けようとするものは、リフレッシュセンターの管理に関する業務の実施方法その他の事項についての計画書(以下「事業計画書」という。)その他市長が必要と認める書類を添えて、市長に申請しなければならない。

2 市長は、前項の規定により申請したもののうち、次に掲げる基準(以下「指定の基準」という。)に最も適合していると認めるものを、指定管理者として指定するものとする。

(1) 事業計画書の内容がリフレッシュセンターの管理に関する業務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。

(2) 事業計画書に沿ったリフレッシュセンターの管理に関する業務の適正かつ確実な実施に必要な能力を有するものであること。

(指定管理者の指定の特例)

第20条 前条の規定にかかわらず、市長は、次の各号のいずれかに該当する場合で、かつ、特に緊急を要するため新たに公募を行う時間的余裕がないことが明らかである場合は、法人その他の団体の中からリフレッシュセンターの設置の目的を最も効果的に達成することができると思料するものを指定管理者として指定することができる。

(1) 前条第2項の規定により指定管理者として指定しようとしたものが、地方自治法第244条の2第6項の規定による議会の議決を経るまでの間に、新たに判明した事実によりリフレッシュセンターの管理を行うことが不適当と認められた場合又はそのものの事情により指定管理者の指定を辞退した場合で、同一の公募により、前条第1項の規定による申請(以下「指定の申請」という。)をしたものに指定の基準に適合していると認めるものがないとき。

(2) 指定の申請をしたものに指定の基準に適合していると認めるものがない場合

(3) 指定の申請をするものがない場合

2 市長は、前項の規定により指定管理者として指定しようとするときは、当該団体に対し、前条第1項に規定する書類の提出を求め、指定の基準に適合していることを確認して、当該団体を指定管理者として指定するものとする。

(一部改正〔平成20年条例16号〕)

(その他の事項の規則委任)

第21条 第17条から前条までに定めるもののほか、指定の申請の資格、指定管理者の指定の手続等について必要な事項は、別に規則で定める。

(指定管理者が行う業務の範囲)

第22条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

(1) リフレッシュセンターの休所日を定めること(第8号に規定する業務の遂

行上必要と認められる場合に限る。以下この号において同じ。)、休所日を開所日とすること、及び利用できる時間の変更に関する業務。ただし、リフレッシュセンターの休所日を定め、休所日を開所日とし、又は利用できる時間を短縮する変更をするときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

(2) リフレッシュセンターの利用の承認、利用の制限、利用の承認の取消し等に関する業務

(3) 特別な設備等の使用等の承認に関する業務

(4) 入所の制限等に関する業務

(5) 販売行為等の許可に関する業務

(6) 第15条第2項の規定による原状回復に係る事務の執行及びこれに要した費用の徴収に関する業務

(7) 高齢者の健康の保持及び増進並びに介護知識及び介護方法の普及を図るための事業の実施に関する業務のうち、市長が別に定めるもの

(8) リフレッシュセンターの施設等の維持管理に関する業務のうち市長が別に定めるもの

(9) 前各号に掲げるもののほか、リフレッシュセンターの管理上必要と認められるもの

(一部改正〔平成20年条例16号・29年40号〕)

(指定管理者の管理に係る読替え)

第23条 リフレッシュセンターの管理を指定管理者が行う場合において、第3条から第6条まで、第10条、第12条から第14条まで、第15条第2項及び第16条の規定の適用については、第3条第1項第2号中「市長」とあるのは「市長又は第7条第1項に規定する指定管理者」と、同条第2項及び第3項、第4条並びに第5条中「市長」とあるのは「第7条第1項に規定する指定管理者」と、第6条中「市長」とあるのは「次条第1項に規定する指定管理者」と、第10条、第12条から第14条まで、第15条第2項及び第16条本文中「市長」とあるのは「指定管理者」とする。

(一部改正〔平成20年条例16号〕)

(委任)

第 2 4 条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成 1 8 年 3 月 2 0 日から施行する。

(相模湖町の編入に伴う経過措置)

2 相模湖町の編入前に旧さがみ湖リフレッシュセンターの設置及び管理に関する条例(平成 1 2 年相模湖町条例第 2 7 号。以下「旧町条例」という。)第 1 3 条の規定に基づき町長が指定したものについては、第 1 8 条から第 2 1 条までの規定は適用しない。

3 この条例の施行の日前に旧町条例の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この条例の相当規定によりなされたものとみなす。

4 前項の規定にかかわらず、平成 1 8 年 4 月 1 日前のさがみ湖リフレッシュセンターの管理については、なお旧町条例の規定の例による。

附 則(平成 2 0 年 3 月 2 7 日条例第 1 6 号)

(施行期日)

1 この条例は、平成 2 1 年 4 月 1 日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(準備行為)

2 この条例による改正後の相模原市立さがみ湖リフレッシュセンター条例の規定による指定管理者の指定に関し必要な手続その他の行為は、この条例の施行の日前においても行うことができる。

附 則(平成 2 1 年 1 2 月 2 2 日条例第 3 6 号抄)

この条例は、平成 2 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 2 2 年 1 2 月 2 4 日条例第 3 6 号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成 2 9 年 1 0 月 2 日条例第 4 0 号)

(施行期日)

1 この条例は、平成 3 0 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の別表の規定は、平成30年10月1日以後の利用に係る料金について適用し、同日前の利用に係る料金については、なお従前の例による。

別表(第7条関係)

(全部改正〔平成20年条例16号・29年40号〕)

(1) 基本利用料金

| 区分       | 1日(午前9時から午後10時まで) |
|----------|-------------------|
| ふれあいルーム1 | 3,700円            |
| ふれあいルーム2 | 3,500円            |
| 研修室      | 1,900円            |
| 調理実習室    | 2,100円            |
| 会議室      | 1,300円            |

(2) 加算利用料金

ア 利用者が商業の宣伝、商品の販売その他これらに類する目的のために利用するときは、基本利用料金に120パーセントを乗じて得た額を加算する。  
ただし、商業の宣伝、商品の販売その他これらに類する目的のために利用し、かつ、入場料その他これに類する料金(以下「入場料等」という。)を1,000円を超えて徴収するときは、基本利用料金に150パーセントを乗じて得た額を加算する。

イ アに規定する以外の場合で、利用者が入場料等を徴収するときは、基本利用料金に次に定める率を乗じて得た額を加算する。

| 1人当たりの入場料等の最高額  | 率        |
|-----------------|----------|
| 300円以下          | 30パーセント  |
| 300円を超え1,000円以下 | 80パーセント  |
| 1,000円超         | 130パーセント |

(3) 延長等に係る利用料金

利用の承認を受けた時間の延長又は繰上げの承認を得て利用する場合の当該延長又は繰上げに係る利用料金は、1時間につき、当該利用に係る1日の基本



利用料金の額(ただし、加算利用料金の加算がある場合には、これを加えた額)に10パーセントを乗じて得た額とする。この場合において、延長又は繰上げに係る利用の承認を受けた時間に1時間未満の端数があるときは、これを1時間とみなす。